

ホットライン

英国王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）との意見交換

2011年2月21日（月）14:30－17:00

場所：チャタム・ハウス、ロンドン

日本側参加者

野上義二	日本国際問題研究所理事長兼所長
神谷万丈	防衛大学校教授
佐藤考一	桜美林大学教授
高木誠一郎	日本国際問題研究所客員研究員／青山学院大学教授
鶴岡路人	防衛研究所教官
福田 保	日本国際問題研究所研究員
横川和穂	日本国際問題研究所研究員

チャタム・ハウス側参加者

Alex Vines OBE	Research Director, Regional and Security Studies
Bernice Lee OBE	Research Director, Energy, Environment and Resource Government
Dr. Paola Subacchi	Research Director, International Economics
Dr. Paul Cornish	Head, International Security Programme
Dr. Kerry Brown	Head, Asia Programme
Dr. John Swenson-Wright	Chatham House Associate Fellow and Senior Lecturer in Japanese Politics and International Relations, University of Cambridge
Sir Richard Dalton	Chatham House Associate Fellow and Former British Ambassador in Tehran (2002-06)
Sir John Boyd KCMG	Chairman, Asia House and former British Ambassador to Japan (1992-96)
Jim Hoare	Korea Research Hub, University of Leeds and former Charge d'Affairs and HM Counsil General, British Embassy Pyongyang (2001-02)

会議の概要

Session 1: Nuclear Issues in Iran and North Korea

【チャタム側報告 1】

イランの核問題をめぐる国際的な態度の硬化の背景には、国内での政権の権力の維持やアメリカの影響力の低下など、複数の要因が存在している。イランの核開発に関するアメリカの見方はポテンシャル・ベースで、基本的にイランを信用していない。アメリカは制裁などを通してイランへプレッシャーをかけると同時に、ロシアや中国にも働きかけ、これらの国が介入してアメリカの交渉力を減ずるのを防いでいる。しかし、イランが交渉を求めてくるはず、というアメリカの期待は非現実的である。イランの国内で民主主義の時計が核の時計を追い抜くことはないと思われる。

【チャタム側報告 2】

北朝鮮についてもイランと状況は似ている。核開発や延坪島砲撃などに見られる近年の北朝鮮の強硬姿勢の背景には、権力後継問題など様々な要因がある。しかし、こうした北朝鮮の姿勢は韓国世論の強硬化を招き、これが同国の対北朝鮮政策にも影響している。朝鮮半島での緊張の高まりに対し、六カ国協議が無力になっているのとは対照的に、東アジアにおける日米韓の三カ国の関係は良好である。米韓、および日米間の関係強化に続き、日韓の間でも軍事やインテリジェンスの分野で協力が進んできている。イギリスにとっては、人間の安全保障に関わる幅広い協力を通して、北朝鮮の経済や教育問題に関与していくことが重要である。

【日本側報告】

北朝鮮の核開発は冷戦終結以降一貫しており、国内問題の影響以上に、外交的な譲歩を引き出すための手段という性格が強い。これまでの教訓として言えるのは、北朝鮮に対しては外交的な交渉がまったく通用せず、核の抑止力のみが効果を持ちうる。したがって、北東アジアにおいて核を抜きにした安全保障上の安定はあり得ない。北朝鮮の核武装に対して国際社会が寛容であるならば、日本も非核化の原則を見直し、核武装を考えざるを得ないかもしれない。

【ディスカッション】

ディスカッションでは、チャタム・ハウス側と日本側での北朝鮮へのエンゲージメントに対する考え方かなり開きがあることが明らかとなった。チャタム・ハウス側は北朝鮮へのエンゲージメントにおいて、人道的支援や経済・教育面での関与を中心に捉えており、韓国の北朝鮮に対する太陽政策についても、アメリカがこれを支援しなかったことが成功しなかった理由であると主張した。これに対し、日本側の態度はより強硬で、アメリカ政府が北朝鮮に対して強硬な姿勢をとることを支持する見解が示された。このほか、対北朝鮮関係、六カ国協議に冠する日本の現政権や小泉政権時の考え方について議論が行われた。

Session 2: Security Architecture in the Asia-Pacific

【チャタム側報告】

中国に主に焦点を当てる。中国は国内的な問題が大きく、インターネットへの規制など、政府は内政的には守りの姿勢をとらざるを得ない。他方、外交政策には PLA や世論、政治指導部といった複雑で多様なステイクホルダーが影響を及ぼしている。欧米や日本の対中国政策はアンバランスで、とくに中国経済の膨張に対応が追いついてない。日本と中国の間では世論はお互いに対してネガティブな感情を抱いているが、経済的なつながりの強さを考えると、これは両国のエリートの失敗だ。台湾では経済統合に対する不満も強く、台湾問題は不安定化の可能性を秘めている。中国の軍事力については、中国は長年実戦の経験がなく、本当の意味で軍事的競争力を備えた存在になるにはまだ時間がかかるだろう。

【日本側報告】

中国は東シナ海や南シナ海などにおける自らの排他的経済水域を決める際に、とくに資源を中心とする自らの権益を確保するために都合よく境界を主張しており、そのことが日本との尖閣諸島をめぐる対立をはじめ、周辺国との間で問題を引き起こしている。また、中国の海軍は最近空母などの装備を増強しているほか、太平洋への進出など活動範囲も拡大している。こうした中国のアジア海域での台頭を踏まえ、東アジアの安全保障アーキテクチャは、第1に ASEAN をベースとした協力、第2にアジア各国とアメリカとの同盟を軸にした協力という、2つの柱を軸に発展していくべきであろう。

【ディスカッション】

まず、中国の経済構造について、日本側から中国の GDP の約半分は固定資本形成によるものであり、その構造的な脆弱さについてイギリスではどのような評価がなされているのかという質問があった。これに対しチャタム・ハウス側は、中国経済については GDP 成長率だけに注目するのではなく、移行期の政治・社会的な構造変化の問題として捉えることが重要であるとの見方を示した。また、中国へのエンゲージメントのあり方については、日英間で相当考え方に乖離があることが明らかとなった。日本側参加者からは、中国の軍事的脅威の増大が強調され、それに対して日本政府も防衛大綱の改定などの措置をとったことが説明されたのに対し、チャタム・ハウス側からは、中国との自由貿易や投資の促進、また科学技術や教育面での協力などを通して、中国の発展を促す形で関係を改善していくことがエンゲージメントとして重要だという見解が示された。中国専門家からは、中国国内も一枚岩ではなく、様々なグループの力関係を合わせて考察する必要があるとの指摘があった。